第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年6月12日　水曜日　官　報　（号外政府調達第108号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　20
入札公告（建設工事）　20

資格
競争参加者の資格に関する公示　23

招請
意見招請に関する公示　24

随意契約
随意契約に関する公示　26

落札
落札者等の公示　27

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第165号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　法務省大会議室のＡＶシステム機器等の更新整備　一式
⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付された者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　中野　長史　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月６日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Upgrading of audiovisual equipment in the large conference room of the Ministry of Justice, 1 set
⑷　Delivery period : The period will be specified later.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 5 August 2024

(8) Contact point for the notice : NAKANO Takeshi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第107号（№107）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　国際機関邦人職員データベースシステムの調達

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期限　令和７年３月31日

(5)　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4)　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月24日午前11時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年６月21日午後５時00分までに上記３(1)までメールまたは電話にて連絡すること。

(4)　入札書の受領期限　令和６年８月１日午前12時00分までに上記３(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

(5)　開札の日時及び場所　令和６年８月８日午後２時00分　外務省入札・開札室

(6)　問い合わせ先

入札手続関係：上記３(1)に同じ。

仕様関係：外務省総合外交政策局国連企画調整課　白谷　雪乃　電話03―3580―3311　内線5527

Email：yukino.shiratani@mofa.go.jp

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of database for Japanese staff of international organizations.

(4)　Fulfillment period : 31 March, 2025

(5)　Fulfillment place : The place will be specified later.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

(8)　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. June 24, 2024

(9)　Time-limit for tender : 12 : 00 noon August 1, 2024

(10)　Contact point for the notice : SHIRATANI Yukino, United Nations Planning and Administration Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5527

○第108号（№108）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　借入件名及び数量　追加ライセンス賃貸借（DocAve）

⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和６年10月１日～令和９年９月30日
⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の賃貸借一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
２　競争参加資格
⑴、⑵は、第107号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第107号の２⑷に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑵は、第107号の３⑴、⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月１日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月７日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房総務課公文書監理室　伊藤江美子　電話03―3580―3311　内線5149
４　その他
⑴、⑵は、第107号の４⑴、⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②は、第107号の４⑶②に同じ。
⑷、⑸は、第107号の４⑷、⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺、⑻は、第107号の４⑺、⑻に同じ。
５　Summary
(1), (2)　The same with Notice above (No. 107)
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Leasing Additional Licenses (DocAve)
(4)　Fulfillment period : October 1, 2024 through September 30, 2027
(5)　The same with Notice above (No. 107)
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 107) ; ③have Grade A, B or C “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7)　The same with Notice above (No. 107)
(8)　Time-limit for tender : 12 : 00 noon 1 August, 2024
(9)　Contact point for the notice : ITO Emiko, Records Management Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5149

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び予定数量
「令和６年分所得税及び復興特別所得税の送付用確定申告書等（区分１から区分６）」の刷成　のべ　2,581,700セット
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、確定申告書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の実施日時　令和６年６月24日13時30分　国税庁北569会議室
⑷　証明書の受領期限　令和６年８月２日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月22日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月27日15時00分　国税庁第五会議室
４　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐久間広司　電話03―3581―4161内線3677
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024 Income Tax and Special Reconstruction Income Tax Final Return Form for mail, etc about 2,581,700 sets
⑷　Delivery period : by 31 January 2024 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 August 2024 in case of by mail ; 15 : 00　27 August 2024 in case of by hand
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : SAKUMA Koji, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
分任契約担当官
厚生労働省健康・生活衛生局
感染症対策部長　佐々木昌弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量
パキロビッドパックの運搬及び廃棄処分業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　分任契約担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課　電話03―3595―2257
⑵　入札書の提出期限　令和６年８月２日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年８月５日13時00分　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、分任契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任契約担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasaki Masahiro, the Obligating Officer, Director-General, Department of Infectious Disease Prevention and Control, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transport and disposal of pharmaceuticals
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-

get, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 August, 2, 2024

⑻　Contact point for the notice : Division of Infectious Disease Prevention and Control, Department of Infectious Disease Prevention and Control, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―3595―2257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
宿里　明弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57、76

⑵　調達件名及び数量
令和６年度労働保険料等督促状作成・発送業務
督促状　371,753件
納付書　408,928件
通知文書　223,052件
独自通知文書　223,052件
窓開き封筒　223,052件

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年９月25日（予定）から令和７年３月29日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札は消費税等額を除いた督促状、納付書、通知文書、独自通知文書、窓開き封筒のそれぞれの印書並びに作業等に係る各単価と、当該単価にそれに対応する上記件数を乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2　競争参加資格

⑴　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」の等級に格付されている者であること。

⑵　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①　厚生年金保険
②　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③　船員保険
④　国民年金
⑤　労働者災害補償保険
⑥　雇用保険

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　当該業務を確実に実施できると認められる要員及び設備等を有している者であること。
なお、下記の書類により確認を行うため、入札参加書類と併せて提出すること。
・会社履歴書又はこれに類する書類
・設備の内容及び数量を示す書類（機械設備、機械台数、輸送設備、品質管理設備、人員等について記載したもの。既成のものがあればそれで可。）

⑼　品質管理体制について「ＩＳＯ9001：2015」、組織としての能力成熟度について「ＣＭＭＩレベル３以上」のうち、いずれかの認証を受けていること。

⑽　「情報セキュリティマネジメントシステム（国際基準規格ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又は日本工業規格ＪＩＳＱ27001の認証」又は「プライバシーマーク（ＪＩＳＱ15001）」のうち、いずれかを取得していること。

⑾　過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

⑿　厚生労働省保有個人情報等管理規程に基づき、適切に個人情報の管理を行うこと。

⒀　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　石郷岡雄太
電話03―5253―1111（内線5151）

⑵　仕様等に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課徴収係　小林　勇気
電話03―5253―1111（内線5157）

⑶　入札説明書交付期間及び交付場所　令和６年６月12日～令和６年８月４日
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　石郷岡雄太
電話03―5253―1111（内線5151）

⑷　入札参加資格書類の受領期限及び受領場所　令和６年８月５日12時00分　⑶記載の場所

⑸　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない

⑹　試作品の受領期限　令和６年８月５日12時00分

⑺　入札書の受領期限及び受領場所　令和６年８月５日12時00分　⑶記載の場所

⑻　開札の日時及び場所　令和６年９月25日17時00分
原則として、立会での開札は行わない。

4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、調達物品の品質、特質及び条件に適合する競争参加資格に関する証明書等を入札説明書において示す日時までに提出しなければならない。競争参加希望者の関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された者のみ入札に参加することができる。
なお、入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

⑷　留意事項
ア　入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。
イ　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除は違約金を徴収することがある。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

なお、令和６年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる場合があるので、その際は双方で別途協議する。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Shukuri. Director, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 57, 76

⑶　Preparation and delivery of reminders for labor insurance premiums for fiscal year 2024　371,753 sets. other

Delivery period : From September 25, 2024 (scheduled) to March 29, 2025

⑷　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A, B, on "Form print" among "Manufacture of product" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

④　Prove to have no false statement in tendering document

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : (i)Welfare annuity insurance (ii)Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) (iii)Seamen's insurance (iv)National pension (v)Worker's compensation insurance (vi)Unemployment insurance

⑦　Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health Labour and Welfare

⑧　Being the person who can obtain necessary paper surely. Please note that the documents listed below must be submitted together with the bid participation documents for confirmation.

・Company resume or similar documents

・Documents showing the contents and quantity of the equipment (describing mechanical equipment, number of machines, transportation equipment, quality control equipment, personnel, etc. If there is a ready-made one, it is acceptable.)

⑨　"ISO9001 : 2015" regarding the quality management system, and the level of organizational capability maturity. CMMI level 3 or higher.

⑩　"Information Security Management System (International Standard ISO／IEC27001) or Japanese Industrial Standard JISQ27001 certification" or "Privacy Mark (JISQ15001)".

⑪　The applicant must have a past track record of similar work of the same size or larger as this project.

⑫　Appropriately manage personal information based on the Ministry of Health Labour and Welfare regulations for managing personal information, etc. held by the Ministry of Health Labour and Welfare.

⑬　The person must have other qualifications specified by the officer in charge of expenditure burden activities based on the provisions of Article 73 of the Budget Settlement and Accounting Ordinance.

⑹　Submittion of the trial product for the prior test : ①Contact point : Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, ②Time-limit : 12 : 00, 5 August 2024

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, August 5, 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1836号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　技術管理センター信頼性情報ポータルサイトサーバ設置作業

⑶　履行場所　技術管理センター

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年３月21日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年７月12日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日から令和６年７月12日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年７月16日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月７日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月７日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月８日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月８日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Improvement of Technical Management Center reliability affairs Web Server
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Jul. 16, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Aug. 7, 2024
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Aug. 8, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量
令和６年度新潟美咲合同庁舎１号館中央監視設備（電力）更新作業　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を乗じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶ⓑのＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル方式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、ＢまたはＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「建物管理等各種保守管理」又は「その他」を営業品目としている者であること。
ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、北陸地方整備局長が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係長　池田　洋平　電話025－370－6647　内線2536
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
㈠　交付期間　令和６年６月12日から令和６年８月２日までのそれぞれ土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
㈡　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
㈠　提出期限　令和６年７月16日12時00分
㈡　提出場所
ａ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ｂ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
㈢　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
㈠　提出期限　令和６年８月２日17時00分
㈡　提出場所
ａ　電子入札の場合・・３⑶㈡ａに同じ
ｂ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
㈢　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月５日11時00分　国土交通省北陸地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products to be improved : Replacement work for Building Automation System at the building of Niigata Misaki Common Government office No. 1　1 set.
⑷　Fulfillment Period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　satisfy the Grade A, Grade B or Grade C qualification that is “Various maintenance management such as building management” or “Others” on “offer of services” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00, 16 July, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 2 August, 2024
⑼　Contact point for the notice : IKEDA Yohei Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1－1－1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950－8801 Japan TEL 025－370－6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達物品及び数量

令和６年度パトロールカ（４×４）交換購入（その２）６台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　国土交通省中国地方整備局倉吉河川国道事務所、出雲河川事務所、岡山河川事務所、太田川河川事務所、山口河川国道事務所

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績（製作者の製造実績含む）があることを証明した者であること。

⑺　当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年７月12日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年８月５日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月７日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Exchange purchase of the Patrol car (4×4) (Part 2) Quantity : 6

⑷　Delivery period : 31 March, 2025

⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kurayoshi Office of River and National Highway, Izumo Office of River, Okayama Office of River, Otagawa Office of River and Yamaguchi Office of River and National Highway

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned (includes manufacturer's manufacturing result)

⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　12 July 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　5 August 2024

⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Nakaku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○役務第637号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び予定数量

グループウェア等賃貸借及び保守

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　海上保安大学校、海上保安学校及び海上保安学校門司分校

⑹　入札方法　上記１⑵の購入等件名の予定数量に対する総価で入札する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書または電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム

http://www.geps.go.jp

電子調達ヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒737―8512 広島県呉市若葉町５番１号

海上保安大学校事務局会計課補給係　中野寿一　電話0823―21―4961　内線233

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年７月３日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年８月１日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月２日10時00分　海上保安大学校入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUTSUI Naoki, Superintendent, Japan Coast Guard Academy.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased Lease and maintenance for Groupware Systems

⑷　Fulfillment period : 31 March 2029

⑸　Fulfillment place : Japan Coast Guard Academy, Japan Coast Guard School and Japan Coast Guard School Moji Branch

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract fall under the cases of the special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B level of interest in "Provision Of Service" in Chugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

④　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 2 August 2024

⑻　Contact point for the notice : NAKANO TOSHIKAZU, Accounting Division, Administrative Department, Japan Coast Guard Academy, 5―1 Wakabacho Kureshi Hiroshima, 737―8512 Japan TEL 0823―21―4961 ext. 233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

第二管区海上保安本部長　山戸　義勝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○契物第53号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量

高速ディーゼル主機関（ＭＡＮ型）部品買入（単価契約）

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年３月14日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　電話022―363―0111　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む。）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月12日15時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年８月１日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月２日10時30分　第二管区海上保安本部４Ｆ入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMATO Yoshikatsu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 11

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : A parts of high speed diesel main engine for Japan Coast Guard patrol vessel.

⑷　Delivery limit : 14. March. 2025.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A, B, C or D of “Selling” Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 15 : 00, 1st. August. 2024.

⑻　Contact point for the notice : Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官官房会計官付

経理室長　木暮　　聡

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第23号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　乗用車（ミニバン）４台【再度公告】

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　防衛装備庁

⑹　入札方法　本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札とする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１
防衛装備庁長官官房会計官付経理室契約係
柴崎　電話03―3268―3111　内線35863
E-mail :
keirishitsu.keiyaku@ext.atla.mod.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　性能等証明書の受領期限　令和６年７月12日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月２日10時00分　防衛装備庁入札室（会計官）（Ｄ棟３Ｆ）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOGURE Satoshi, Director, Cost Accounting and Contract Office, Finance and Accounting Division, Secretariat, Acquisition, Technology and Logistics Agency, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Car 4
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 12 : 00　12 July 2024
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00　2 August 2024
⑼　Contact point for the notice : SHIBASAKI, Procurement Section, Cost Accounting and Contract Office, Finance and Accounting Division, Scretariat, Acquisition, Technology and Logistics Agency, Ministry of Defense, 5―1, Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35863.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　真空管用電源およびハーモニックコイルスイッチング電磁石電源の設計製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年１月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月２日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月19日14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
(2)　Classification of the products to be required : 26
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Design and production of power supplies for NIRS-930 cyclotron 1 set
(4)　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation
(5)　Fulfilment place : As shown in the tender Documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
D　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 2, August, 2024
(8)　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第 14 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　レーザートラッカー一式
(3)　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4)　納入期限　令和７年２月28日
(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
(2)　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3)　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　奥林　洸太
ＴＥＬ0791―58―0063
(2)　入札説明書の交付方法　令和６年６月12日から令和６年８月２日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
(3)　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4)　入札書の受領期限　令和６年８月２日15時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年８月16日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Eiji, Kohra Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Laser tracker 1 set
(4)　Delivery period : 28, February, 2025
(5)　Delivery place : RIKEN Harima Campus
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7)　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 2, August, 2024
(8)　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.
○2024 播磨第 15 号
1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　SPring－８共用実験ネットワークシステム研究棟用ネットワーク機器　一式
(4)　納入期限　令和６年12月20日
(1)、(3)、(5)及び(6)　2024播磨第14号に同じ。
2　競争参加資格　2024播磨第14号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　長　　和広　ＴＥＬ0791―58―0063
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月14日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
⑵、⑶及び⑷　2024播磨第14号に同じ。
4　その他　2024播磨第14号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Network Switch of Research Buildings for SPring-8 Public Experiments 1 set
⑷　Delivery period : 20, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, and ⑺　The same with the notice above No.14

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
独立行政法人国立文化財機構
奈良文化財研究所　分任契約担当役
研究支援推進部長　樋口　理央
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　三次元Ｘ線顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　奈良文化財研究所
⑹　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　分任契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630―8577 奈良市二条町２－９－１　独立行政法人国立文化財機構　奈良文化財研究所　研究支援推進部財務戦略課財務係　坂梨明日美　電話0742―30―6735
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月２日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月23日11時00分　奈良文化財研究所会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　契約に係る情報の公開　独立行政法人国立文化財機構契約情報公表に必要な事項に関する取扱いのとおりとする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Rio Higuchi, Director General of Department of Research Support and Promotion, Nara National Research Institute for Cultural Properties
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : X-Ray Microscope 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Nara National Research Institute for Cultural Properties
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A ,Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, Nara National Research Institute for Cultural Properties.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 2 August 2024
⑻　Contact point for the notice : SAKANASHI Asumi, Department of Research Support and Promotion Administration Division, Nara National Research Institute for Cultural Properties 2―9―1 Nijo-cho, Nara City 630―8577, Japan. TEL : 0742―30―6735

入札公告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所　所長　浅野　　透
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　61、27
⑵　件名及び数量　Microsoft365によるメールシステム導入及び業務デジタル化の環境整備　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　業務場所　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所（茨城県つくば市松の里１）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格において「役務の提供等」の業種区分「ソフトウェア開発」においてＡの等級に格付けされている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8687 茨城県つくば市松の里１　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所総務部調達積算専門職　矢野　夢和
電話029―829―8188
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年８月６日16時　持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　郵送による場合の入札書の受領期限
①　令和６年９月18日17時
②　令和６年10月10日17時
⑸　入札、開札の日時及び場所
①　令和６年９月19日10時
②　令和６年10月11日10時
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所第３輪講室
⑹　入札日（郵便入札含む）にかかる特例
「ＩＴ調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続きに関する申し合わせ」により構成品の一覧を情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室及び内閣サイバーセキュリティセンターへ照会し、不適合と判断された場合には、改めて構成品の一覧を提出すること。
⑺　照会は２回までとする。当該照会の１回目において各応札社の提示した構成品が全て適合と判断された場合は上記⑷①、⑸①の日時となる。１回目が不適合と判断された場合には上記⑷②、⑸②の日時とする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、森林総合研究所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると森林総合研究所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第28条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、国立研究開発法人森林研究・整備機構との関係に係る情報を国立研究開発法人森林研究・整備機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Asano, Director General, Forestry and Forest Products Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 61, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Development of email system and business digitization environment with Microsoft 365　1 sett
⑷　Fulfillment period : from Contract date to 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : Forestry and Forest Products Research Institute
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization,
②　have Grade A “offer of Services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Forest Research and Management Organization or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
③　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract,
⑺　Time limit for proposal and certification required :
①　17 : 00　18, September, 2024
②　17 : 00　10, October, 2024
⑻　Time limit for Tender :
①　10 : 00　19, September, 2024
②　10 : 00　11, October, 2024
⑼　National Strategy office of Information and Communication Technology, Cabinet Secretariat or National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity, Inquiries may be made up to two times. If all the components presented by each bidder are determined to be compliant in the first inquiry, the dates andtimes specified in ⑺ ① and ⑻ ① above will apply. If the first test is determined to be nonconforming, the date and time of ⑺ ② and ⑻ ② above will be used.
⑽　Contact point for the notice : Yumekazu Yano, Procurement Division, General Affairs Department, Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato Tsukuba-shi Ibaraki 305―8687 Japan. TEL 029―829―8188

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 55 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　シリコンフォトニクスデバイス評価装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年６月12日から令和６年６月26日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年７月11日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月１日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月２日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Evaluation system for silicon photonics devices 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 1, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　坂本　淳一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　5
⑵　購入等件名及び数量　小型重粒子線治療用補償フィルター・患者コリメータ製作業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年10月１日から令和９年９月30日
⑸　納入場所　国立大学法人群馬大学重粒子線医学センター
⑹　入札方法　入札金額は、１式当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―15　国立大学法人群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係　西村美保子　電話027―220―8827
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月19日11時00分　国立大学法人群馬大学医学部附属病院診療棟３中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、当該競争加入者等の入札価格が本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Sakamoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 5
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Range compensators and apertures for the compact heavy-ion therapy facility 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 through 30 September 2027
⑸　Delivery place : Gunma University Heavy Ion Medical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not having the ability to conclude a contract or being a bankrupt and not rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mihoko NISHIMURA, Accounting Division, Gunma University, 3―39―15 Syouwa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―8827
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

東日本電信電話株式会社公告第12号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
東日本電信電話株式会社
札幌病院長　吉岡　成人
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　01
○東総医札 000200002152―01 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入・借入物品及び数量　寝具類・患者衣等の賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和６年10月１日～令和９年９月30日（３年（36カ月））
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院
⑹　入札方法　入札金額については、上記１⑷に定める借入期間に行う、上記１⑵借入等件名の履行に要する一切の諸費用を含めた単価を入札書のそれぞれの項目に記入すること。なお、入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒060―0061 北海道札幌市中央区南１条西15丁目　ＮＴＴ東日本札幌病院　経営企画担当　友納ひとみ
電話（011）623―7720
メール：hitomi.tomonou@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年６月12日～令和６年８月１日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所
日時　令和６年６月24日午前10時00分（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院　Ｃ会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年８月６日午前10時30分
ＮＴＴ東日本　札幌病院
ＡＢ会議室
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年８月１日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Narihito Yoshioka, Medical Director NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Rental set of bedding, patient clothes, examination clothes, and underwear 1 set.
⑷　Loan period : October 1, 2024 to September 30, 2027
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. August 1, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 a.m. August 6, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
Minami 1 Jo Nishi 15-chome, Chuo-ku Sapporo Japan
TEL : 81 ⑾ 623―7720
MAIL : hitomi.tomonou@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023― 1 ―455 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟スタジオバーチャル設備の整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和９年３月26日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年８月５日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟スタジオバーチャル設備の整備」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年８月６日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年８月７日10時30分から11時

４　開札の日時

令和６年８月７日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Studio virtual system 1 set

⑷　Delivery period : 26 March 2027

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 6 August 2024

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 7 August 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月12日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第25号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　調達等件名及び数量

公的年金等の源泉徴収票の作成及び発送準備業務（令和６年分）　予定数量36,112,000件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間　契約締結日から令和７年２月７日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100

⑵　入札期限及び場所

令和６年８月５日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ

⑶　開札の日時及び場所

令和６年８月６日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室

※当日の立ち会いは不要です。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年７月４日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月５日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail certificates of tax deduction on pension benefits (for fiscal year 2024) (approximately 36,112,000)
⑷　Performance period : From date of contract through 7 February, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 5 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第11号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　ＪＲＡホームページにおける映像配信機器の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６―８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種の区分」が、「物品の製造契約」の「電気通信機器類」もしくは「その他」又は「物品の購入契約」の「電気通信機器類」もしくは「その他」で、いずれかの等級に格付けされた者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月18日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階407会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年８月１日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階407会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of video broadcasting equipment for the JRA website.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 30 1 August 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
徳島地方法務局長　田中　和明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36
○第１号
１　掲載日　令和６年５月17日（号外政府調達第90号）
２　訂正内容
４ページ２段目、３の⑵入札説明書の交付の「令和６年６月24日」を「令和６年７月22日」に、４ページ２段目、３の⑶入札書の受領期限の「令和６年７月９日」を「令和６年８月５日」に、４ページ２段目の３の⑷開札の日時及び場所の「令和６年７月10日」を「令和６年８月６日」に、４ページ２段目、５の⑶入札者に要求される事項の「令和６年６月24日」を「令和６年７月22日」に、４ページの４段目、６の⑺Time-limit for tenderの「9 July 2024」を「5 August 2024」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和６年３月１日（号外政府調達第39号）
２　訂正内容　気象第21号１⑵「８．Ａ重油購入（凌風丸分）８回目　約205ＫＬ」、「12．Ａ重油購入（啓風丸分）４回目　約130ＫＬ」、「14．Ａ重油購入（啓風丸分）６回目　約90ＫＬ」、「16．Ａ重油購入（啓風丸分）８回目　約235ＫＬ」、１⑷「８．令和７年３月30日」、「12．令和６年10月３日」、「14．令和７年１月14日」、「16．令和７年３月30日」、１⑸「８．東京」、「12．東京」、「14．東京」、「16．東京」、３⑶「８．令和７年３月３日17時00分」、「12．令和６年９月４日17時00分」、「14．令和６年12月５日17時00分」、「16．令和７年２月５日17時00分」、３⑷「８．令和７年３月12日14時00分」、「12．令和６年９月13日14時00分」、「14．令和６年12月16日14時00分」、「16．令和７年２月17日14時00分」、３⑸「８．令和７年３月13日14時00分」、「12．令和６年９月17日14時00分」、「14．令和６年12月17日14時00分」、「16．令和７年２月18日14時00分」、５⑶「８．8th contract：Marine Diesel Fuel, about 205KL」、「12．4th contract：Marine Diesel Fuel, about 130KL」、「14．6th contract：Marine Diesel Fuel, about 90KL」、「16．8th contract：Marine Diesel Fuel, about 235KL」、５⑷「８．30 March 2025」、「12．3 October 2024」、「14．14　January　2025」、「16．30　March 2025」、５⑸「８．Tokyo」、「12．Tokyo」、「14．Tokyo」、「16．Tokyo」、５⑺「８．12 March 2025　14：00」、「12．13 September 2024 14：00」、「14．16　December　2024　14：00」、「16．17 February 2025　14：00」をそれぞれ削除する。

入札公告の訂正

次のとおり入札公告を訂正します。
令和６年６月12日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第11号
１　掲載日　令和６年４月２日（号外政府調達第60号）
２　訂正内容　９ページ２段目掲載の入札公告について、３⑷中「令和６年５月７日12時」を「令和６年５月17日12時」に、３⑸中「令和６年５月30日17時」を「令和６年６月11日17時」に、３⑹中「令和６年５月31日15時」を「令和６年６月12日15時」に、５⑺中「17:00, May 30, 2024」を「17:00, June 11, 2024」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
秋月聡二郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　経済産業省総合庁舎改修㉔電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都千代田区霞ヶ関１－３－１
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　31,192㎡
建物用途　庁舎
構造・階数・建物規模
①　本館　Ｓ造一部ＳＲＣ造　地上18階　地下３階　延べ面積　52,678㎡
②　別館　ＳＲＣ造、地上11階地下２階　延べ面積　59,742㎡
工事種目
本館：電灯設備、発電設備、情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
別館：情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
主な内容　電灯設備、火災報知設備の更新
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から480日間（ただし、令和６年12月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること）
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年６月12日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「経済産業省総合庁舎改修⑵4電気設備工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす電気設備工事を元請けとして施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

①　電灯設備を更新又は新設する工事で次の内容を含むもの。

・明るさセンサによる照度制御及びスケジュール制御

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

②　電灯設備を更新又は新設する工事で次の内容を含むもの。

・明るさセンサによる照度制御

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。）。

なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者とすることを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

①　１級電気施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「建設」とする者）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

ただし、特定建設共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

②　平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす電気設備工事で元請としての経験（工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号　国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

ただし、特定建設工事共同企業体である場合は代表者の監理技術者が、上記の条件を満たしていればよい。

③　平成21年４月１日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成21年４月１日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

⑤　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある（入札説明書参照）。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　提出された技術提案が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目

①　施工体制

②　「執務室照明の更新工事における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

③　「火災報知設備の機能を維持しながらの更新工事における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

④　賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③　評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

⑶　落札方法

①　入札参加者は、次の㋐、㋑及び㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の範囲内であること。

㋑　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内23―153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　原則として電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和６年６月12日から令和６年９月26日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を４⑴担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、４⑴担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、４⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、４⑴担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

①　交付期間　令和６年６月12日から令和６年９月26日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法　令和６年６月12日から令和６年７月16日の間（休日等を除く。）の９時00分から17時00分まで。原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年９月10日から令和６年９月26日の間（休日等を除く。）の９時30分から17時00分まで。ただし、令和６年９月26日は13時00分までとする。

提出先　４⑴に同じ。

提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和６年９月26日13時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和６年９月26日13時00分（必着）とする。

開札は、令和６年９月30日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

⒂　今回の工事に関しては現地確認を令和６年６月20日から令和６年６月21日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03―3798―9476
国土交通省電子入札システムＨＰ
https://www.e-bisc.go.jp

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akizuki Sojiro, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electrical equipment repair work of Ministry of Economy, Trade and Industry

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 16 July 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 26 September 2024 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 26 September 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―153
E-mail　hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

資　格

競争参加者の資格に関する公示

経済産業省総合庁舎改修⑵④電気設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年６月12日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
秋月聡二郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　工事名　経済産業省総合庁舎改修⑵④電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　東京都千代田区霞ヶ関１―３―１

3　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。

敷地面積　31,192㎡
建物用途　庁舎
構造・階数・建物規模
①　本館　Ｓ造一部ＳＲＣ造　地上18階地下３階　延べ面積　52,678㎡
②　別館　ＳＲＣ造、地上11階地下２階　延べ面積　59,742㎡
工事種目
本館：電灯設備、発電設備、情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
別館：情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
主な内容　電灯設備、火災報知設備の更新
工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から480日間（ただし、令和６年12月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること）

4　申請の時期

令和６年６月12日から令和６年７月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和６年７月16日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年６月12日から　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２（中央合同庁舎第２号館13階）　国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内線23153）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事。）」（令和６年６月12日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２を使用すること。）。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和４年10月３日付け公示65（建設工事）の⑴①に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵②に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２または３社の組合せとする。
①　国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14

年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日に完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。

⑥ １に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。

⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑧ 警察当局から，暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵ 構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる、以下の㋐の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる電気設備工事で、以下の㋑の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。（入札説明書参照。）。

㋐ 電灯設備を更新又は新設する工事で次の内容を含むもの。
・明るさセンサによる照度制御及びスケジュール制御

㋑ 電灯設備を更新又は新設する工事で次の内容を含むもの。
・明るさセンサによる照度制御

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の電気工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、２社にあっては30％、３社にあっては20％以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期限

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「経済産業省総合庁舎改修㉔電気設備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年６月12日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 167 号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　14、71、27

⑵ 借入物品及び数量　矯正総合情報通信ネットワークシステムのセキュリティ対策サーバの構築・機器賃貸借等及び運用管理業務　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月３日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　硲　　卓也　電話03―3580―4128（直通）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月３日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　令和６年６月13日11時00分　オンライン形式（詳細は、意見書提出要領を参照）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Operational management of correctional comprehensive information and communication network systems, construction of servers for security measures, equipment rental, etc., 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　3 July 2024
⑷　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第168号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品及び数量　電子認証システムの運用・保守等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月３日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　硲　　卓也　電話03―3580―4128（直通）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月３日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : System employment and Maintenance support etc. service for the Certificate Authority System, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　3 July 2024
⑷　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　森本　健夫
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　調達件名及び数量
令和６年度「確定申告電話相談センター」の運営業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月３日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１　東京国税局総務部会計課経費第１係　神谷麻梨子　電話03―3542―2111　内線2238
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月３日午後５時00分まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be Procured : 133
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Management of call center for income tax returns.
⑶　Time Limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 3 July 2024.
⑷　Contact point for the notice : KAMIYA Mariko Keihi Daiichi Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2238

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
尾田　　進
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
技能検定受検者情報収集・管理システムの刷新に係る業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎５号館　厚生労働省人材開発統括官付能力評価担当参事官室　田口、大沼　電話03―5253―1111(内線5946)　メールアドレス　ginoukentei@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月２日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時及び場所　実施しない
⑵　備考　仕様書案及び意見の提出方法等に係る不明点については、２⑵の担当者宛てに問い合わせること。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : "Innovation of Collection and Management System for Examinee data of National Skill Test" 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM (JST), 7, 2, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAGUCHI, OHNUMA, Office of Counsellor for Ability Evaluation, Director-General for Human Resources Development, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916, Japan, TEL 03―5253―1111 (ext. 5946)
E-mail ginoukentei@mhlw.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量
①　Ｃバンドレーダ雨量計設備
②　Ｘバンドレーダ雨量計設備
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室情報通信技術係　吉田　茂臣　電話03―5253―8223（内線22367）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月12日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　C Band Radar Rain Gauge Equipment 1 set
②　X Band Radar Rain Gauge Equipment 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 12 July, 2024
⑷　Contact point for the notice : YOSHIDA Shigeomi, Information and Communication Technology Section, Electricity and Telecommunication Office, Engineering Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8223 ex. 22367

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
独立行政法人国立科学博物館
契約担当役　経営管理部長　丹野　史教
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　高分解能３次元Ｘ線ＣＴシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月３日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒110―8718 東京都台東区上野公園７―20　国立科学博物館経営管理部財務課（契約担当）　電話03―5814―9830
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月３日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵のホームページにて掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be required : A high-resolution 3D micro-CT system 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments 5 : 00 PM 3, July, 2024
⑷　Contact point for the notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science, 7―20 Ueno Park, Taito-ku, Tokyo 110―8718, Japan TEL 03―5814―9830

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月12日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　日本学生支援機構セキュリティ運用監視業務委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月３日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２　日本学生支援機構東銀座事務所財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月12日から令和６年７月３日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　仕様書案の交付方法
①　上記２⑵の交付場所にて交付。
②　本機構HPからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メール（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※意見招請件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing operation and monitoring to JASSO's security, 1 Set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　3 July 2024
⑷　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　外国人出入国情報システム更改に伴う顔認証ゲートの改修作業
2　随意契約の予定日　令和６年７月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Facial recognition automated gates repair work corresponding to the renewal of Foreigners Entry and departure Information System, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 3 July 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516
○第２号
1　調達内容
⑴　第１号と同じ。
⑵　購入等件名及び数量　増員、施設拡張、法改正で新たに発生する業務等で必要となる出入国管理業務個人識別情報システムに係るアプリケーション導入作業等　一式
2、3　第１号と同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　第１号と同じ。
6　Summary
⑴　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Installation of J-BIS application in response due to the increase in staff, facility expansion, and legal revisions, 1 set
⑶, ⑷, ⑸　The same as the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第106号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（査証事務支援システムの非互換対応：令和６年度）
2　随意契約の予定日　令和６年７月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　栗原　　忍　電話03―3580―3311内線5369

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for the Consul Operational information system 1 unit.
(3)　Expected date of the contract award : July 2, 2024.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : KURIHARA Shinobu, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5369

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　熊倉　基之
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
令和６年度バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談システム機能改修業務
2　随意契約の予定日　令和６年７月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社セック
5　担当部局　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省大臣官房会計課契約第二係　電話03―3581―3351（内線6036）
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of the Pre-application Consultation System of the Japanese Basel Law and the Waste Management and Public Cleansing Law
(3)　Expected date of the contract award : July, 2, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 ext. 6036

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12310号（№12310）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報ネットワーク保守業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱きんでん愛媛営業所
5　担当部局　〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　契約係長　宮﨑　雅之　電話089―999―1153　内線7318
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Information network maintenance service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : July, 1, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Masayuki Miyazaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 kou Minamiumemotomachi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1111 ext. 7318

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月12日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　随意契約に付する事項　ＪＰ　ＢＡＮＫカードプロモーション施策（2024年９月）
2　随意契約の予定日　令和６年７月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー
株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : JP BANK Card Promotion Measures (September 2024)
(3)　Expected date of the Contract award : 3 July 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月12日　支出負担行為担当官　総務省統計局長　岩佐　哲也
（東京都新宿区若松町19―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年全国家計構造調査オンライン家計簿レシート等画像のデータ入力業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥アディッシュ㈱　東京都品川区西五反田１―21―８　⑦64,382,380円　⑧ 6. 1. 11　⑪最低価格　⑫64,382,420円

①116　②統計局内印刷及び製本等業務の請負一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥リコージャパン㈱　東京都港区芝浦３－４－１　⑦16,494,852円　⑧ 6. 1. 25　⑪最低価格　⑫16,494,852円

①26　②令和６年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入　契約電力1,600kW　予定使用量2,979,924kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178－４　⑦90,136,058円　⑧ 5. 11. 29　⑪最低価格　⑫104,582,491円

①26　②令和６年度に総務省第二庁舎で使用するガスの購入　予定最大時間流量647㎥／ｈ　予定ガス使用量　194,000㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥日本瓦斯㈱　東京都渋谷区代々木４－31－８　⑦18,510,316円　⑧ 5. 12. 1　⑪最低価格　⑫23,040,657円

①26　②令和６年全国家計構造調査等に用いる筆記具セット等の購入一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥㈱オカモトヤ　東京都港区虎ノ門１－１－24　⑦44,640,629円　⑧ 5. 12. 25　⑪最低価格　⑫46,643,326円

①26　②令和６年全国家計構造調査等で用いる電子式卓上計算機の購入一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥トーコーコーポレーション㈱　東京都千代田区内神田３－５－５　⑦40,756,551円　⑧ 5. 12. 26　⑪最低価格　⑫48,687,980円

①26　②令和６年全国家計構造調査等に用いるクリヤーケースの購入一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥㈱オカモトヤ　東京都港区虎ノ門１－１－24　⑦14,845,292円　⑧ 5. 12. 25　⑪最低価格　⑫17,305,890円

①26　②令和６年全国家計構造調査　調査員用かばんの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥アスカ㈱　東京都千代田区東神田３－３－５　⑦10,251,549円　⑧ 5. 12. 26　⑪最低価格　⑫19,526,760円

①71、27　②令和８年経済センサス―活動調査　試験調査　電子調査票改修等業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥ＨＬ㈱　神奈川県川崎市川崎区東田町９－６　⑦7,480,000円　⑧ 5. 12. 12　⑪最低価格　⑫7,480,000円

①71　②令和３年経済センサス―活動調査町丁・大字境界データの作成業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 22　⑥ＡＳロカス㈱　千葉県千葉市中央区中央港１―22―７　⑦13,707,210円　⑧ 6. 3. 19　⑪最低価格　⑫17,919,429円

①57　②令和６年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥日本通運㈱　埼玉県さいたま市中央区下落合1079－１　⑦23,439,126円　⑧ 6. 1. 5　⑪最低価格　⑫28,639,162円

①71、27　②政府統計共同利用システムの利用等　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥独立行政法人統計センター　東京都新宿区若松町19―１　⑦1,373,211,000円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫1,373,211,000円

①71、27　②令和７年国勢調査　人口集中地区画定システムの開発・運用保守業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥東京カートグラフィック㈱　東京都杉並区天沼２－４－４　⑦74,500,800円　⑧ 5. 12. 28　⑪最低価格　⑫80,709,200円

①71、27　②令和７年国勢調査調査区設定における調査区地図の作成等業務の請負Ａ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 8　⑥㈱パスコ　東京都目黒区下目黒１－７－１　⑦239,735,760円　⑧ 6. 2. 2　⑪最低価格　⑫249,949,854円

①71、27　②令和７年国勢調査調査区設定における調査区地図の作成等業務の請負Ｂ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 8　⑥㈱ゼンリン　東京都千代田区西神田１－１－１　⑦245,969,460円　⑧ 6. 2. 2　⑪最低価格　⑫254,950,205円

①72　②令和８年経済センサス―活動調査試験調査　直轄調査等業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 15　⑥㈱サーベイリサーチセンター　東京都荒川区西日暮里２―40―10　⑦51,480,000円　⑧ 6. 2. 13　⑪最低価格　⑫56,449,294円

①57　②令和６年全国家計構造調査　調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥協新流通デベロッパー㈱　東京都江東区三好４－７―20　⑦26,163,883円　⑧ 6. 1. 22　⑪最低価格　⑫29,378,280円

①133　②令和６年全国家計構造調査のコールセンター業務及びオンライン調査の審査機関業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 17　⑥㈱ＴＭＪ　東京都新宿区西新宿７―20―１　⑦79,665,484円　⑧ 6. 2. 15　⑪最低価格　⑫79,665,484円

①72　②全国単身世帯収支実態調査の実施業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥㈱インテージリサーチ　東京都東久留米市本町１－４－１　⑦112,200,000円　⑧ 5. 12. 27　⑪総合評価　⑫119,719,699円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年６月12日　　支出負担行為担当官　財務省大臣官房会計課長　堀田　秀之
（東京都千代田区霞が関３－１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

①71、27　②人事・給与関係業務情報システム運用支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥インフォテック株式会社　東京都新宿区西新宿３－７－１　⑦41,437,000円　⑧ 5. 12. 22　⑪最低価格

①76　②財務省広報誌「ファイナンス」の企画・編集補助、印刷・製本等に関する業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥日経印刷株式会社　東京都千代田区飯田橋２―16―２　⑦20,460,000円　⑧ 5. 12. 22　⑪総合評価

①71、27　②財政融資資金電算機処理システムに係る運用でのヘルプデスク業務等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社アグレックス　東京都新宿区西新宿３―20―２東京オペラシティビル　⑦24,705,186円　⑧ 5. 12. 22　⑪最低価格

①71　②財務省電算機処理におけるデータの入力等業務　一般データ73,433,000カラムほか　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦29,584,289円　⑧ 5. 12. 25　⑪最低価格

①75　②財務省本庁舎及び中央合同庁舎第４号館清掃等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社エイト　東京都八王子市明神町３―20―５エイトビル　⑦75,900,000円　⑧ 5. 12. 25　⑪総合評価

①76　②納入告知書等印字及び封入封緘等作業　660,000件　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥小林クリエイト株式会社　愛知県刈谷市小垣江町北高根115　⑦21,780,000円　⑧ 5. 12. 25　⑪最低価格

①75　②財務省税関研修所及び関税中央分析所の庁舎等清掃業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社新東美装　東京都世田谷区上用賀４－３－８　⑦16,393,806円　⑧ 5. 12. 25　⑪総合評価

①71、27　②財務省理財局の情報システムに係る補正及び維持管理　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦782,100,000円　⑧ 5. 12. 26　⑪総合評価

①75　②九段第３合同庁舎・千代田区役所本庁舎清掃等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社新東美装　東京都世田谷区上用賀４－３－８　⑦65,886,617円　⑧ 5. 12. 27　⑪総合評価

①71、27　②財務省行政情報化ＬＡＮシステム更改に係る調査研究等に関する支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥グラビス・アーキテクツ株式会社　東京都港区赤坂２―20―５　⑦89,100,000円　⑧ 6. 1. 5　⑪総合評価

①71、27　②予算編成支援システムに係るコンサルティング業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社インターフュージョン・コンサルティング　東京都港区芝４―13―４田町第16藤島ビル２階　⑦26,400,000円　⑧ 6. 1. 5　⑪総合評価

①71、27　②予算編成支援システムに係る環境適合等の工程管理支援等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社インターフュージョン・コンサルティング　東京都港区芝４―13―４田町第16藤島ビル２階　⑦27,060,000円　⑧ 6. 1. 9　⑪総合評価

①２　②自動車用揮発油等の供給　レギュラーガソリン　137,647Ｌほか５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社サントーコー　神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町２―21―１　⑦28,335,577円　⑧ 6. 1.10　⑪最低価格

①134　②大臣・副大臣・大臣政務官・事務次官・財務官等の会議・会談等に係る通訳業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社サイマル・インターナショナル　東京都中央区銀座７―16―12　Ｇ－７ビルディング　⑦30,191,160円　⑧ 6. 1.11　⑪総合評価

①72　②「法人企業統計調査」及び「法人企業景気予測調査」の調査票提出に関する電話督促業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社インバウンドテック　⑦19,800,000円　⑧ 6. 1.11　⑪最低価格

①71、27　②法人企業統計調査等ネットワーク（ＦＡＢＮＥＴ）システムの運用・保守等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦132,330,000円　⑧ 6. 1.11　⑪総合評価

①71、27　②法人企業統計調査等ネットワーク（ＦＡＢＮＥＴ）システムの改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦44,660,000円　⑧ 6. 1.11　⑪総合評価

①14、71、27　②法人企業統計調査等ネットワーク（ＦＡＢＮＥＴ）システムの機器等リース、構築対応業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦344,300,000円　⑧ 6. 1.11　⑪総合評価

①71、27　②外債取引等管理システムに係るコンサルティング業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 2　⑥株式会社ＳＨＩＦＴ　東京都港区麻布台１－３－１　⑦43,890,000円　⑧ 6. 1.15　⑪総合評価

①71、27　②国有財産総合情報管理システムにおける調査研究業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 8　⑥株式会社日立製作所　東京都千代田区丸の内１－６－６　⑦39,509,800円　⑧ 6. 1.17　⑪総合評価

①71、27　②財務省理財局の情報システムの更改等に係る設計・開発及び移行業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦4,343,900,000円　⑧ 6. 1.18　⑪総合評価

①71、27　②予算書・決算書ホームページ公開システムの構築・運用業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦86,691,000円　⑧ 6. 1.22　⑪総合評価

①14　②Ｘ線回折装置の賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥三菱ＨＣキャピタル株式会社　東京都千代田区丸の内１－５－１　⑦42,545,360円　⑧ 6. 1.24　⑪最低価格

①６　②電子複写機用再生紙の購入　［1］Ａ４　19,460箱［2］Ｂ４　69箱［3］Ａ３　423箱　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥コニカミノルタジャパン株式会社　東京都港区芝浦１－１－１　⑦37,951,414円　⑧ 6. 1.25　⑪最低価格

①71、27　②財務省の情報セキュリティインシデント対応等に係る外部支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社ラック　東京都千代田区平河町２―16―１　⑦15,400,000円　⑧ 6. 1.25　⑪総合評価

①71、27　②官庁会計システム等のシステム更改計画及びプロジェクト管理等に係る技術支援　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥PwCコンサルティング合同会社　東京都千代田区大手町１－２－１　⑦108,900,000円　⑧ 6. 1.26　⑪総合評価

①71、27　②令和６年度官庁会計システム等の機能追加に係る業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦179,300,000円　⑧ 6. 1.26　⑪総合評価

①71、27　②勤務時間管理システムの運用・保守に係る請負業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥三菱電機ソフトウェア株式会社　東京都港区浜松町２－４－１　⑦142,513,800円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格

①71、27　②予算編成支援システムに係る環境適合等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦1,688,500,000円　⑧ 6. 1.26　⑪総合評価

①26　②清掃用品類の購入　オフィスクリーナー詰め替え用　14,366袋　ほか49品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社富士屋商事　東京都目黒区青葉台２―19―10　⑦20,999,408円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格　⑫26,689,025円

①71、27　②令和６年度国有財産総合情報管理システム改修に係る設計・開発業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4.11　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦121,990,000円　⑧ 6. 1.30　⑨ａ「不落」

①26　②トナーカートリッジ等の購入　ＲＩＣＯＨ　ＳＰトナー6400Ｓ　104個　ほか139品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社秋山商会　東京都中央区東日本橋２―13―５　⑦34,538,075円　⑧ 6. 2. 1　⑪最低価格　⑫35,702,414円

①26　②オフィス家具等の購入　平机（サイドリターン）１台ほか115品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社第一文眞堂　東京都港区芝大門１－３―16　⑦61,600,000円　⑧ 6. 2. 5　⑪最低価格

①14　②多機能型高分解能核磁気共鳴システムの賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥三菱ＨＣキャピタル株式会社　東京都千代田区丸の内１－５－１　⑦236,459,300円　⑧ 6. 2. 5　⑪最低価格

①71、27　②予算編成支援システムのデータベース機能のクラウドサービスへの移行に係る検証業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.15　⑥株式会社日立製作所　東京都千代田区丸の内１－６－６　⑦26,180,000円　⑧ 6. 2.19　⑪総合評価

①26　②新聞の購入　日本経済新聞86部／日ほか12品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥丸の内新聞株式会社　東京都中央区日本橋本石町４－３―11　⑦18,938,448円　⑧ 6. 3. 8　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫18,938,448円

①14　②覚せい剤プロファイリングシステムの賃貸借　一式　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥三菱ＨＣキャピタル株式会社　東京都千代田区丸の内１－５－１　⑦36,406,260円　⑧ 6. 3. 8　⑨ｄ「互換性」　⑫36,406,260円

①53　②タクシーの供給に関する請負契約（特別区・武三交通圏）一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥東京都個人タクシー協同組合　東京都中野区弥生町５－６－６、帝都自動車交通株式会社　東京都中央区日本橋１―21―５、日本交通株式会社　東京都千代田区紀尾井町３―12紀尾井町ビル、国際自動車株式会社　東京都江東区東雲２－６－１、大和自動車交通株式会社　東京都江東区猿江２―16―31、日個連東京都営業協同組合　東京都豊島区南大塚１－２―12、東京無線協同組合　東京都新宿区百人町２―18―12、東都タクシー無線協同組合　東京都豊島区西池袋５―13―13、日の丸自動車株式会社　東京都文京区後楽１－１－８、株式会社グリーンキャブ　東京都新宿区戸山３―15―１　⑦関東運輸局長に届け出た一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金　⑧ 6. 2.20　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①26　②財務省本庁舎で使用する電気　契約電力2,000kW　予定使用電力量　5,189,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング33階　⑦114,483,695円　⑧ 5.12. 7　⑪最低価格
①26　②中央合同庁舎第４号館で使用する電気　契約電力1,800kW　予定使用電力量　4,369,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング33階　⑦98,335,737円　⑧ 5.12. 7　⑪最低価格
①26　②財務省本庁舎・中央合同庁舎第４号館で使用するガス　予定最大時間流量　580㎥／h　予定年間ガス使用量　499,900㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥日本瓦斯株式会社　東京都渋谷区代々木４―31―８　⑦42,649,468円　⑧ 5.12.15　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年６月12日

支出負担行為担当官　厚生労働省職業安定局雇用保険課長　尾田　　進
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

①14　②令和６年度ハローワークシステムで使用する消耗品（トナーカートリッジ類）の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 3.19　⑥沖電気工業株式会社　東京都港区虎ノ門１－７－12　⑦3,208,001,874円　⑧ 6. 1.23　⑪最低価格　⑫3,532,411,854円
①71、27　②住民基本台帳法第30条の９の規定による本人確認情報の提供一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥地方公共団体情報システム機構　東京都千代田区一番町25番地　⑦56,837,380円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫56,837,380円
①71、27　②住民基本台帳法第30条の９の２の規定による符号生成用住民票コードの提供一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥地方公共団体情報システム機構　東京都千代田区一番町25番地　⑦50,153,740円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫50,153,740円
①71、27　②新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策等に伴うハローワークシステム来所者端末の転用に係る設定変更、周辺装置追加等一式（令和６年度契約延長）　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦117,713,178円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫117,713,178円
①71、27　②ハローワークシステム拠点設備更改等一式（令和６年度延長分）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦8,512,687,301円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫8,512,687,301円
①71、27　②ハローワークシステムのセンター設備更改・保守、バックアップセンターの構築及び設備導入・保守一式（令和６年度賃貸借及び保守延長分）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦7,242,552,460円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫7,286,963,336円
①71、27　②ハローワークシステムの上石神井庁舎及びバックアップセンターのネットワーク構築作業等一式（令和６年度回線提供延長分）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥ＫＤＤＩ株式会社　東京都千代田区大手町１－８－１　⑦129,379,360円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫129,379,360円
①71、27　②ハローワークシステム安定所内公開回線等一式（令和６年度以降延長分）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥ＫＤＤＩ株式会社　東京都千代田区大手町１－８－１　⑦1,016,136,198円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫1,016,136,198円
①71、27　②追給管理システムの運用保守に係る業務等一式（令和６年度対応分）　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦77,383,240円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫78,397,298円
①71、27　②追給管理システムに係るハードウェア賃貸借等一式（令和６年度延長）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦28,926,400円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫28,926,400円
①71、27　②ハローワークシステムの更改に係る厚生労働省ＬＡＮシステムのテスト対応等（令和６年度分）一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦1,408,088,770円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫1,408,540,579円
①71、27　②ハローワークシステム雇用保険業務に関する令和６～８年度法制度改正等対応に伴うシステム改修業務一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦6,273,415,720円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫6,343,740,404円
①71、27　②ハローワークシステムにおける共通番号連携管理サブシステムに係るハードウェア賃貸借等一式（令和６年度延長）　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦188,742,114円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫188,742,114円
①71、27　②ハローワークシステム令和６年度共通番号連携管理サブシステム等に係る改修業務一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦317,653,578円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫321,100,751円
①71、27　②ハローワークシステムセンター設備における一部機器サポート終了に係るハードウェア更改対応一式　③借入　④随意　⑤ 6. 4. 1　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦70,422,576円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｄ「互換性」　⑫70,462,354円

落　札　者　等　の　公　示

東日本電信電話株式会社公告第15号

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年６月12日　東日本電信電話株式会社　関東病院　院長　大江　隆史
（東京都品川区東五反田５―９―22）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13

①22　②内視鏡手術用装置　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥オリンパスマーケティング株式会社　東京都新宿区西新宿３―20―２東京オペラシティタワー12階　⑧ 6. 2. 5　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）